

2021年3月23日 全12頁

日本経済見通し：2021年3月

宣言解除後の経済見通し／今後見込まれる追加経済対策の在り方

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 山口 茜
研究員 田村 統久
研究員 和田 恵

[要約]

- 人出の動きを見ると、今回の緊急事態宣言は感染拡大防止に一定の効果をもたらしたとみられる。実質 GDP への影響は▲2.2兆円程度と、2020年4～5月に発出された前回宣言時の▲3.8兆円程度を大きく下回ったと試算される。2021年1-3月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲5.1%の見通しであり、前回宣言時に激減した輸出が今回は景気を下支えしよう。4-6月期の実質 GDP 成長率は経済活動の再開や外部環境の改善もあって同+4.8%を見込む。
- 政府は宣言解除後に新型コロナウイルス感染症の再拡大を防ぐための「総合的な対策」を推進しているが、足元では新規感染者数が下げ止まり、あるいは増加傾向が見られる地域が広がっている。仮に宣言解除後に人出が急回復し、感染力の高い変異株が4月末にかけて流行すれば、2021年度中に3回の感染爆発を引き起こす可能性がある。さらに、ワクチンの接種ペースが遅れる場合、2021年度の実質 GDP 成長率見通しはメインシナリオの前年比+3.7%から同▲0.7%に悪化する。
- 2021年度に入ると第1次補正予算に関する議論が始まるだろう。財政支出の規模を検討する上で参考にされることが少なくない GDP ギャップは2021年1-3月期で約▲28兆円の見込みである。需要不足の主因は個人消費の低迷だが、家計貯蓄は急速に積み上がっており大規模な給付を行う状況にはない。製造業など多くの業種では経済活動が正常化した一方、観光・飲食・娯楽業は苦境に立たされており、こうした状況を勘案して経済支援を重点化すべきである。他方、日本のワクチン接種は諸外国に比べて開始時期だけでなく接種ペースも遅い。財政面から接種ペースの加速を一段と後押しすることも考えられる。

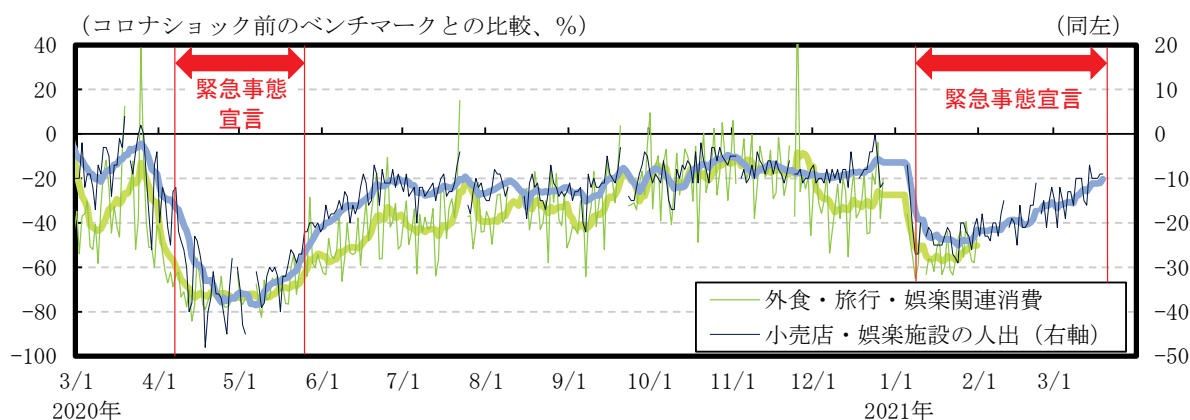
1. 宣言解除後の日本経済見通し

2 カ月半発出された今回の緊急事態宣言は実質 GDP を 2.2 兆円程度押し下げ

2021年1月初めに再発出された緊急事態宣言は3月21日をもって全面解除された。菅義偉首相は同月18日の記者会見で、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数や病床の使用率が解除の目安とする基準を安定して満たしたと述べた。また解除後は感染再拡大が懸念されているため、1都3県における21時までの飲食店の時短要請や変異株への対応、医療体制の強化など「感染の再拡大を防ぐための5本の柱からなる総合的な対策」を実施する考えを示した。

緊急事態宣言中の小売店・娯楽施設の人出¹は、2020年4～5月の前回宣言時ほどではないにせよ大幅に減少し、感染リスクを伴うサービス消費などが抑制された（**図表1**）。人出がとりわけ減少した東京都では、1月初めまで感染拡大前の80%程度水準にあった小売店・娯楽施設の人出が宣言再発出後に同60%程度まで落ち込んだ。2月に入ると緩やかな増加傾向が見られるようになったものの、3月中旬でも同70%超の水準にある。こうした人出の動きを見ても、今回の宣言は感染拡大防止に一定の効果をもたらしたとみられる。

図表1：全国の小売店・娯楽施設の人出（3/19まで）と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。

月～金曜日の祝日とお盆（2020/8/10～14）、年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google“COVID-19 Community Mobility Reports”より大和総研作成

図表2では今回の緊急事態宣言の内容と経済への影響を前回発出時と比較している。前回の実質GDPへの影響は実施期間中で▲3.8兆円程度だったと試算されるが²、今回は本稿執筆時点で公表された公的統計やPOSデータ、個社情報、業界統計などを用いて推計すると▲2.2兆円程度とみられる。Go To トラベルキャンペーンの一時停止の影響を除けば▲1.2兆円程度となる。

宣言再発出による経済へ悪影響がかなり抑えられたのは、対象区域が最大でも11都府県に限

¹ Google社が地図アプリの位置情報を集計した小売店・娯楽施設における人出の日次データ。ショッピングセンター、飲食店、遊園地、映画館などが含まれる一方、スーパーマーケットや青果市場、ドラッグストアといった必需的な品目を多く取り扱う店は含まれない。

² 試算方法については、神田慶司・山口茜「日本経済見通し：2020年7月」（大和総研レポート、2020年7月21日）を参照。消費総合指数やGDPの改定を受けて再試算を行ったため、試算値は当該レポートと異なる。

定されたことに加え、飲食店などに絞って経済活動が緩やかに抑制されたためである。前回の緊急事態宣言時に抑制された消費の8割強はサービスであったが、小売店の休業や工場の停止などが影響し、財の動きも停滞した。しかし今回は前回のような供給サイドの混乱は発生せず、財消費への影響は限定的だったとみられる。またオンライン消費が幅広い年齢層で趨勢的に拡大し、企業もEC（電子商取引）対応に取り組んだことも個人消費の落ち込みを緩和した³。

図表2：緊急事態宣言の内容と日本経済への影響

	今回	前回
実施期間	2021年1月8日～3月21日	2020年4月7日～5月25日
対象地域	当初は1都3県、その後11都府県に拡大 2月から3月にかけて段階的に解除	当初は7都府県、 その後全国に拡大
営業活動への影響	・飲食店を中心に20時まで時短要請 ・イベントは5,000人か定員50%が上限	飲食店、宿泊施設、娯楽施設 などに対して休業（時短）を要請
教育機関への影響	休校せず	多くの自治体で一斉休校 (3月から実施)
その他	Go To キャンペーンの一時的停止	
実施期間中の 実質GDPへの影響	▲2.2兆円程度 (Go To トラベル除くと▲1.2兆円程度)	▲3.8兆円程度

(注) Go To トラベルキャンペーン一時的停止の影響を1カ月当たり▲0.4兆円程度と想定。

(出所) 内閣府、日本銀行統計、各種報道より大和総研作成

実質 GDP 成長率は1-3 月期に前期比年率▲5.1%、4-6 月期に+4.8%を見込む

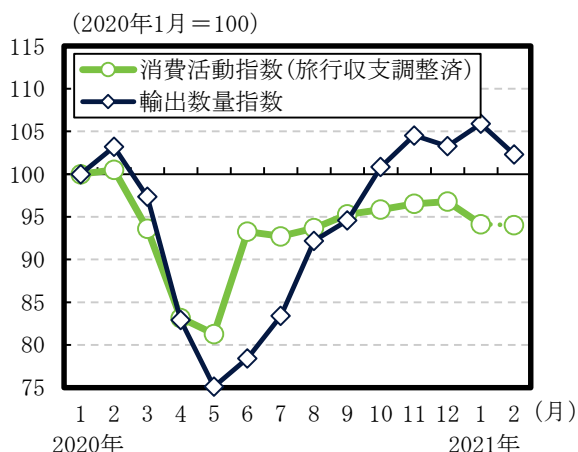
2021年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲5.1%の見通しである。前回宣言の実施期間を含む2020年4-6月期(同▲29.3%)よりも落ち込みがかなり浅くなると見込まれるのは、宣言再発出による個人消費への悪影響が比較的小さかったことに加え、前回は激減した輸出が景気を下支えする可能性が高いためだ(図表3)。財務省「貿易統計」に見る輸出数量指数は2020年末から振れを伴いつつ横ばい圏で推移している。2021年1、2月の平均値は2020年10-12月期の水準を1.2%上回った。3月は春節や北米での寒波の影響で一時的に落ち込んだ前月の反動で増加しやすいことに鑑みれば、1-3月期の財輸出は前期比プラスで着地するとみられる。

4-6月期の実質GDP成長率は経済活動の再開や外部環境の改善もあって前期比年率+4.8%の見通しである。前回は宣言の全面解除後に耐久財などでペントアップ需要が発生(宣言中に抑制されていた需要が繰り越されて発現)し、2020年7-9月期の成長率を押し上げた。だが今回は財の消費抑制が限定的だったためペントアップ需要の発現は見込みにくい。他方、当社の米国経済担当者は前年比+5.7%だった2021年の実質GDP成長率見通しを1.9兆ドル規模の追加経済対策を踏まえて同+7.4%に上方修正した⁴。さらに、金融市場では米国景気の先行きの良好さを反映して米国債利回りが上昇し、ドル円レートは日米金利差の拡大を背景に円安基調が強まった(図表4)。

³ 詳しくは和田恵・山口茜「[コロナ禍で誰がオンライン消費を始めたか](#)」(大和総研レポート、2021年1月28日)を参照。

⁴ 矢作大祐「[米国経済見通し 2021年は+7.4%成長へ](#)」(大和総研レポート、2021年3月23日)

図表3：消費活動指数と輸出数量指数

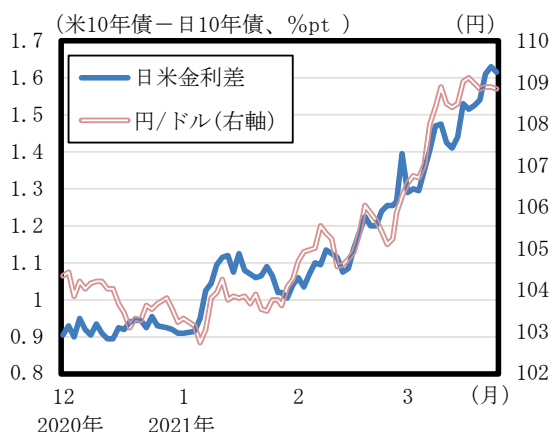


(注) いずれも季節調整値。

消費活動指数の直近値は大和総研による見通し。

(出所) 日本銀行、財務省、内閣府より大和総研作成

図表4：日米金利差とドル円レート



(出所) Haver Analyticsより大和総研作成

近年、円安を通じた輸出数量の拡大（いわゆる「Jカーブ効果」）は観察されにくくなっているが、製造業を中心に企業収益を拡大させるだろう。日銀短観（2020年12月調査）によると、全規模全産業における2020年度後半の想定為替レートは106.55円/ドルであり、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」における2019年度の輸出企業の採算レートは上場企業で100.2円/ドル（中堅・中小企業では106.2円/ドル）であった。足元のドル円レートはこれらを上回る円安水準にあり、輸出だけでなく設備投資や雇用者報酬の増加を後押しするとみられる。大和総研のマクロモデルによると、5円の円安ドル高が継続すれば2021年度の実質GDPを0.16%ポイント押し上げる。

米国10年債利回りは期待インフレ率を差し引いた実質ベースでマイナス圏にあり、緩和的な金融環境は維持されている。だがワクチンの普及で経済活動の正常化が急速に進み、大規模な財政・金融政策と相まって景気が過熱すれば、米国債利回りの上昇が行きすぎたものとなる可能性がある。今後の政策当局の対応や、米国金利上昇による新興国などへの影響に注視する必要があるだろう。

2. 宣言解除後も燻る感染爆発リスク

大半の地域で新規感染者数が増加傾向

政府は緊急事態宣言の全面解除後に「総合的な対策」を実施するなど感染再拡大を防ぐための取り組みを推進する方針である。もっとも、新規感染者数が下げ止まり、あるいは増加傾向が見られる地域はこのところ急速に広がっている。東京や大阪、宮城など29都道府県では、3月16～22日の1週間の新規感染者数が前週を上回った。重症者数や病床の使用率は新規感染者数に連行して変化する傾向があることや、感染力の高い変異株が広がりを見せていることを踏まえると、4-6月期に新規感染者数の増加ペースが加速して医療提供体制が逼迫し、3度目の緊急事態宣言の発出を余儀なくされる可能性は小さくない。

「変異株の流行+ワクチン接種の遅れ」で21年度の実質GDPはマイナス成長に陥る可能性

1人の感染者から何人に感染が広がるかを示す「実効再生産数」は、先述の小売店・娯楽施設の人出に2週間ほど遅行して変化する傾向が見られる。東京都の実効再生産数を2週間前の小売店・娯楽施設の人出と気温で説明する推計式を作成し、2021年度の感染状況や経済への影響を試算した結果が**図表5**である。推計方法の詳細については神田慶司・山口茜・鈴木雄大郎・渡辺泰正「[日本経済見通し：2021年2月](#)」を参照されたい。

当社の経済見通しに整合的な「メインシナリオ」では、緊急事態宣言の解除後に緩やかな人出の回復を想定している。またワクチンの接種ペースについては、藤井・仲田（2021）⁵を参考にしている。すなわち、6月最終週で週当たり160万人（2回の接種を終えた全国ベースの人数。東京都では同16万人）まで加速し、2021年度末時点で全国民の約半数がワクチンの2回接種を終えるとしている。メインシナリオにおける都内の新規感染者数は緩やかな減少傾向が続き、7月には1日当たり180人程度（7日移動平均）で推移する見込みである。これは、3月5日に公表した直近の試算結果⁶よりも悪化しており、3月上旬から半ばにかけて想定を上回るペースで人出が回復したことなどが影響している。

図表5の残りの2つのシナリオでは宣言解除後に人出が急増するとともに、感染力の高い変異株が流行すると想定している。インペリアル・カレッジ・ロンドンが2020年末に発表した調査⁷では、英国の変異株の流行は実効再生産数を0.4~0.7引き上げる可能性があるとの結果が示されている。ここでは2021年3月上旬から実効再生産数が上昇し、4月末時点で0.55引き上げられると仮定した。感染爆発が生じやすくなり、感染拡大を抑え込むには2020年春並みの厳しい措置が必要になる。

図表5 右上で示すように、メインシナリオと同様のペースでワクチンが普及しても、変異株が流行すれば2021年度中に3回の感染爆発を引き起こす。緊急事態宣言中は2020年春並みの厳しい措置が必要になる。さらに、ワクチンの接種ペースがメインシナリオの半分（2021年度末で全国民の約4分の1が接種完了）にとどまる場合、2021年度の実質GDP成長率見通しはメインシナリオの前年比+3.7%から同▲0.7%に悪化する。そうなれば、戦後最悪（同▲4.9%の見込み）ともいわれる2020年度に続きマイナス成長を記録することになる。2021年度における全国の感染者数は148万人程度、死者数は1万人程度に増加し、経済苦による自殺者の大幅な増加も予想される⁸。感染力の高い変異株の流行には引き続き細心の注意が必要だ。

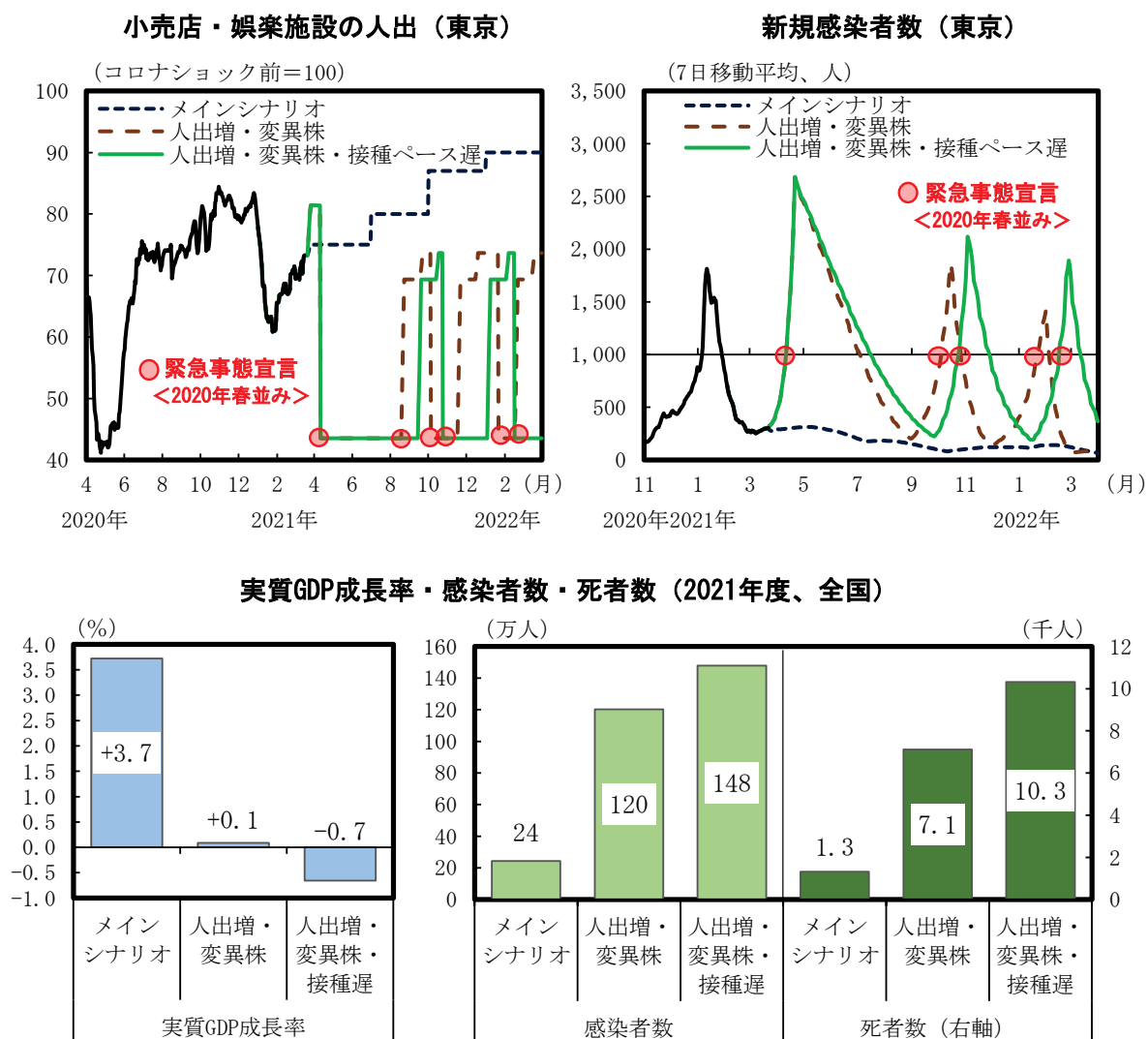
⁵ 藤井大輔・仲田泰祐「新型コロナウイルスと日本経済」（経済産業研究所ディスカッション・ペーパー、2021年1月21日、原文は英語“Covid-19 and Output in Japan”，RIETI Discussion Paper Series 21-E-004）

⁶ 神田慶司・山口茜「[1都3県への宣言再延長で経済見通しを僅かに下方修正](#)」（大和総研レポート、2021年3月5日）

⁷ Volz, Eri et al. (2020) “[Report 42 - Transmission of SARS-CoV-2 Lineage B.1.1.7 in England: insights from linking epidemiological and genetic data](#)” Faculty of Medicine Imperial College London（最終アクセス：2021年3月23日）

⁸ 1998~2019年において失業率が1%ポイント上昇すると、「経済・生活問題」を原因とした自殺者数が1,800人ほど増加するという相関関係が見られる。これをもとに試算すると、変異株の流行とワクチンの接種ペースの遅れは経済苦による自殺者を3,700人程度増加させる。

図表5：変異株が流行した場合の感染状況と経済への影響



(注1) 小売店・娯楽施設の人出は7日移動平均。ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。月～金曜日の祝日とお盆（2020/8/10～14）、年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。

(注2) 新規感染者数は実効再生産数を推計した上で算出している。実効再生産数は、東洋経済新報社が紹介する簡易な算出式（監修は京都大学大学院医学研究科・西浦博教授）を用いている。実効再生産数＝（直近7日間の新規陽性者数／その前7日間の新規陽性者数）^{（平均世代時間5日／報告間隔7日）}。実効再生産数の推計式は下記の通り。見通し部分の気温データは2020年の日別気温を用いている。

$$\log(\text{実効再生産数}) = 1.63 \times \log(\text{小売店・娯楽施設の人出}(-14)) - 0.04 \times \log(\text{平均気温}(-14)) - 6.90$$

推計期間は2020/9/1～2021/3/22。変数と定数項はいずれも1%有意。決定係数0.66。

(注3) ワクチンの想定について、メインシナリオでは2021年4月からワクチン接種者が徐々に増加し、6月最終週以降は週16万人（全国で週160万人）が接種すると仮定。接種ペースが遅いシナリオでは、6月最終週以降は週8万人（全国で週80万人）が接種すると仮定。ワクチン接種により、新型コロナウイルスに感染する可能性のある人の人数が減少することで、感染者数の押し下げに作用すると試算している。

(注4) 変異株の流行を想定するシナリオでは、2021年3月上旬から実効再生産数が上昇し、4月末時点で0.55引き上げられると想定。なお、インペリアル・カレッジ・ロンドンが2020年末に発表した調査では、変異株は実効再生産数を0.4～0.7引き上げる可能性があるとの結果が示されている。

(注5) シナリオごとの実質GDP成長率は、消費額についてメインシナリオからの乖離を試算した上で算出。消費額は小売店・娯楽施設の人出と消費活動指数のサービスの動きの関係を踏まえ、GDPベースの金額に直して試算。全国の感染者数は、足元の東京都の感染者数との関係を踏まえて、東京都の感染者数を4倍して算出。死亡率は2020年6～8月の0.96%（第11回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード、西浦教授提出資料より）から高齢者のワクチン接種が進むにつれて50代以下の累積死亡率0.07%へと低下すると想定。

(出所) 厚生労働省、東京都、CEIC、Google、気象庁、日本銀行、内閣府より大和総研作成

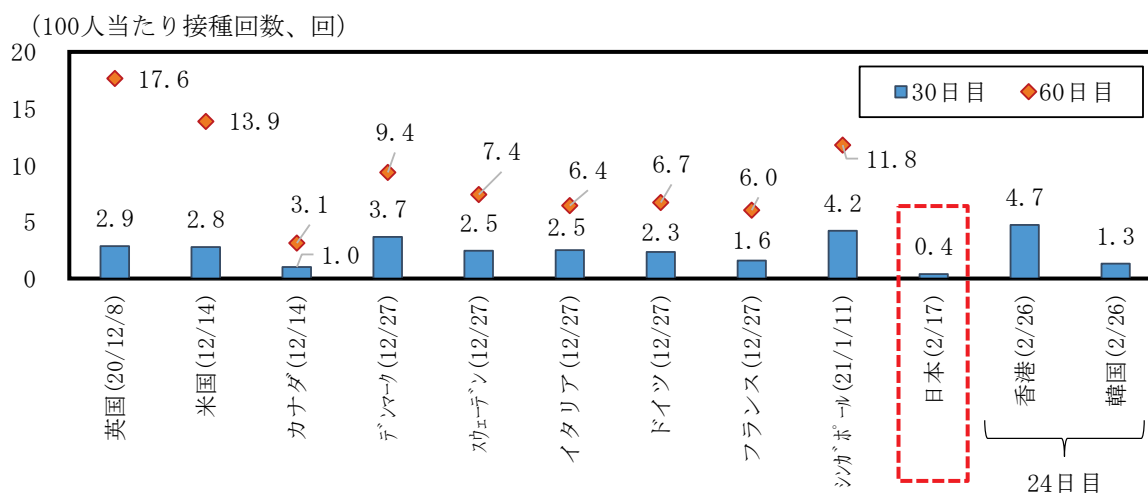
日本のワクチン接種は開始時期だけでなく接種ペースも遅い

前述したように、当社のメインシナリオでは2021年度末時点で全国民の約半数が接種を完了すると想定しているが、実際にどの程度のペースで接種が進むのかは不確実性が大きい。世界的なワクチンの供給不足で日本への出荷が遅れることや、ワクチンの接種体制の整備が進まないこと、ワクチンの効果が持続せず必要な接種回数が増えることなどが考えられる。またワクチンの安全性や副反応への不安から、国民の多くが接種を控えようとする可能性もある。

日本でワクチンの接種が始まったのは2021年2月17日であり、欧米に2カ月程度遅れた。さらにオックスフォード大学のデータベースによると、日本は開始後の接種ペースにおいても国際的に見劣りしている（図表6）。すなわち、日本では接種開始から30日目で人口100人当たり0.4回だったが、欧米では同2.5回前後の国が多い。接種ペースが比較的遅かったカナダでも同1.0回である。アジアでは日本のように接種の開始時期が遅い国・地域が散見されるが、開始後の接種ペースは日本を大幅に上回る。例えば2月26日に接種が始まった韓国では開始後24日目で同1.3回に達した。日本は人口規模が大きく、当初は医療従事者に限定するためワクチン接種が進みにくいという事情を勘案しても、接種ペースの改善の余地は大きそうだ。

前掲図表5のメインシナリオにおいて、仮にワクチンの接種ペースが半分（ワクチン接種率は2021年度末時点で25%程度）にとどまる場合、人出の回復による実効再生産数への上昇圧力がワクチンの普及による抑制効果を上回ることになる。結果として2021年度の終わり頃に再び緊急事態宣言が発出されるとみられる。政府は先行する国の成功事例を活かして取り組みを早急に進めるとともに、国民の不安を払拭することでワクチン接種率を上げるべく、副反応などに関する情報開示や丁寧な説明が求められる。

図表6：ワクチン接種開始から30、60日目の人口100人当たり接種回数



(注) 国・地域名に記載された日付はワクチン接種開始日。30、60日目のデータが公表されていない場合は直近値から試算。

(出所) オックスフォード大学“Our World in Data”より大和総研作成

3. 来月から議論の開始が見込まれる追加経済対策

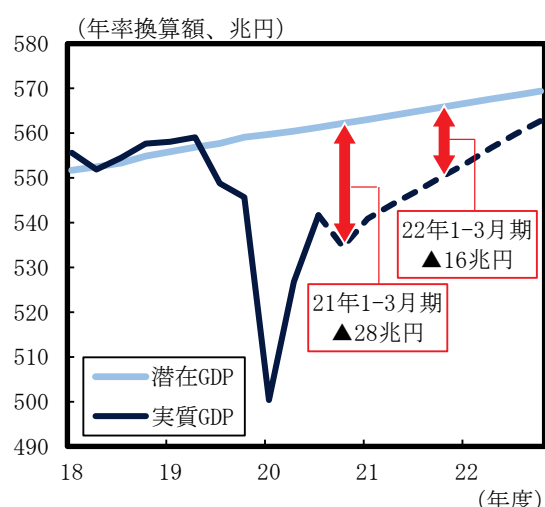
直近の追加経済対策でも参考にされた GDP ギャップは 21 年 1-3 月期で約▲28 兆円

菅首相は 3 月 18 日の記者会見で、感染再拡大を防ぐための総合対策に加えて「資金繰り、雇用調整助成金など、できるだけ支援をきめ細かく行っていきます」「これまで多くの雇用を担ってきた飲食業などの事業の継続を支援するために、金融面の対応策を早急に取りまとめます」と述べた。これに先立ち、16 日には生活困窮者の緊急支援策が取りまとめられた。約 0.5 兆円の予備費を活用し、2 人親を含む低所得の子育て世帯への給付や非正規雇用労働者などへの就業支援の拡充、孤独・孤立の防止に取り組む NPO などへの支援の強化が行われる。

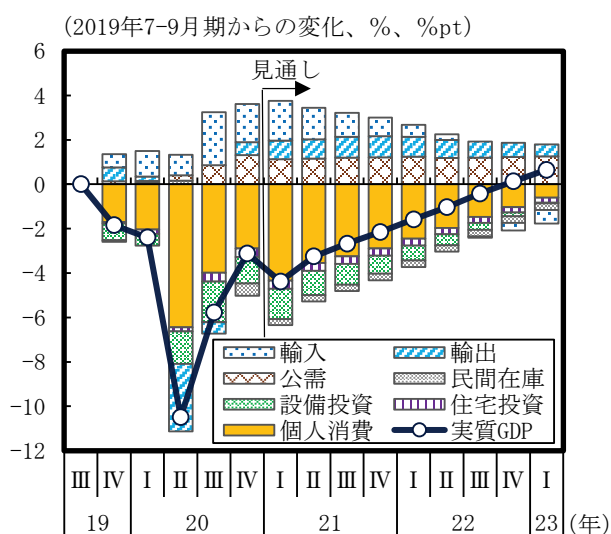
感染爆発のリスクが燻る中、観光・飲食・娯楽業などでは感染拡大防止策の影響を受けて当面は厳しい事業環境が続くと見込まれる。米国ではバイデン政権が 1 人当たり最大 1,400 ドルの現金給付を柱とする 1.9 兆ドル規模の追加経済対策を実施する。こうした中で 2021 年度に入れば、10 月に任期が満了となる衆議院議員の総選挙を控えていることもあって第 1 次補正予算に関する議論が始まるだろう。

追加の財政支出の規模を検討する上では GDP ギャップが参考にされる可能性がある。2020 年 12 月 8 日に閣議決定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」では、15 カ月予算（2020 年度第 3 次補正予算案と 2021 年度当初予算案を一体で編成）の考えのもと、2020 年 7-9 月期の GDP ギャップが年換算で▲34 兆円（内閣府試算）だったことを踏まえて 40 兆円程度の財政支出が決定された⁹。当社の見通しに基づく、2021 年 1-3 月期の GDP ギャップは同▲28 兆円程度、2022 年 1-3 月期では▲16 兆円程度と見込まれ、これが一つの目安になる（図表 7）。需要不足の主因は個人消費の低迷にあり、先行きも個人消費の回復状況が GDP ギャップの改善幅を左右するとみられる（図表 8）。

図表 7：GDP ギャップの見通し



図表 8：2019 年 7-9 月期の実質 GDP からの乖離



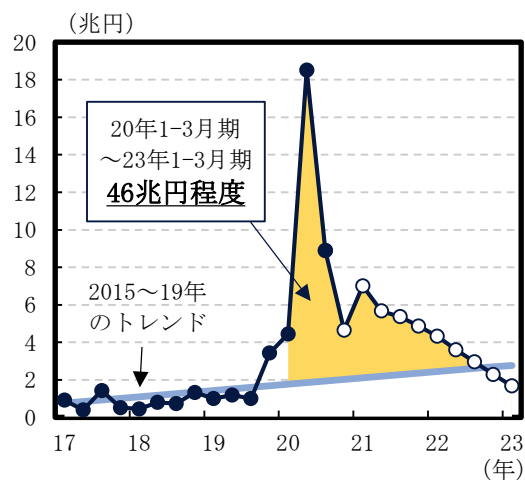
⁹ 日本経済新聞「[政府の経済対策、積み増しも 需要不足 34 兆円穴埋め](#)」（2020 年 12 月 4 日）

経済支援策はコロナショックの影響が特に大きい家計・企業に重点を置く必要

GDPギャップが示すように日本経済の回復は道半ばで、追加経済対策の必要性は依然として大きい。もっとも、参考にされることが少なくないGDPギャップの金額は「年換算」であり、ある時期の年換算の需要不足額が埋まるように財政支出の規模を決めるという考えには議論の余地が大きい。2020年4月から6月にかけて取りまとめられた経済対策の財政支出は総額で121兆円程度（事業規模は234兆円程度）であったが、GDPギャップは足元でも大きく開いたままだ。GDPギャップの金額だけでなく中身にも目を向け、急速に変化する経済状況を把握しつつ、厳しい立場に置かれた家計や企業を重点的に支援する必要がある。

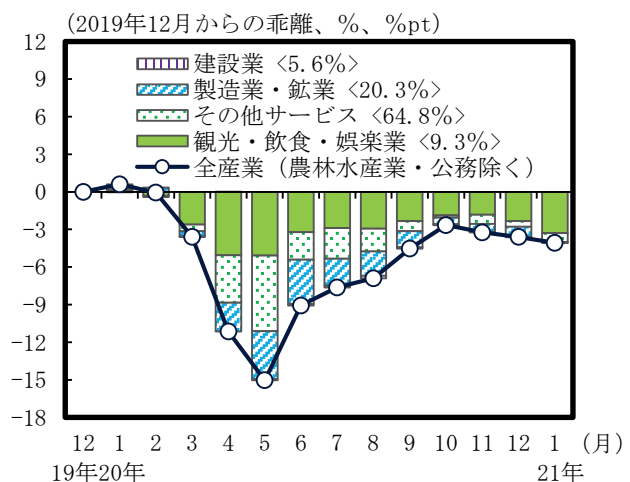
個人消費の低迷が需要不足の背景にあることを**前掲図表8**で示したが、これは1人10万円の特別定額給付金のような大規模な給付が再び必要であることを意味しない。確かに雇用者報酬は減少したものの、外食や旅行といったサービス消費の自粛や特別定額給付金などにより、家計貯蓄は感染拡大前を大幅に上回るペースで積み上がったからだ（**図表9**）。家計は可処分所得の一定割合を貯蓄に回す傾向が以前から見られたが、こうした過去のトレンドを上回る「過剰貯蓄」は2020年で29兆円程度だったと試算される¹⁰。この先も「過剰貯蓄」は増加し続けると考えられ、2023年1-3月期にかけて更に17兆円程度が上乗せされる見通しである。

図表9：家計貯蓄（フロー）の見通し



(注) 季節調整値。
右図の白抜きは大和総研による見通し。
貯蓄額＝可処分所得－家計最終消費支出。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表10：全産業の経済活動指数の推移



(注1) 「観光・飲食・娯楽業」は宿泊業、飲食サービス業、旅客運送業、生活関連サービス、娯楽業。
(注2) <>内の数値は平成27年産業連関表に基づく当該産業の付加価値生産額ウェイト。
(出所) 経済産業省、国土交通省、総務省より大和総研作成

総務省「家計調査」から2020年における勤労者世帯の貯蓄額（黒字額）を世帯主の年齢階級別に見ると、全ての階級で前年から増加している。特に世帯主年齢60歳以上の世帯で増加した。世帯人員別や年間収入階級別（五分位）で見ても総じて貯蓄額が増加しており、特に年収が最も低い階級で貯蓄額の増加率が高かった。これは収入が低い世帯ほど、特別定額給付金による収入増の影響が大きかったためである。

¹⁰ 2020年10-12月期の可処分所得のみ大和総研による予測値。

もつとも、これらは家計の平均的な姿を見たものであり、感染拡大防止策の影響を受けやすい業種の人々に限れば経済環境は依然として厳しいとみられる。世界の貿易量が2020年秋に感染拡大前の水準を上回るなどモノの動きは既に正常化しており、製造業や感染拡大防止策の影響が限定的なサービス業の経済活動は感染拡大前の水準をほぼ回復した。一方、観光・飲食・娯楽業（宿泊業、飲食サービス業、旅客運送業、生活関連サービス、娯楽業）における2021年1月の経済活動水準は感染拡大前の2019年12月を36%も下回る。

図表 10 は全産業（農林水産業と公務除く）の活動指数を要因分解したものである。2019年12月からの乖離率を月次の折れ線グラフで示したが、2021年1月で▲4%程度だった。この落ち込みのほとんどは、2015年で付加価値額生産額の1割弱を占めるにすぎない観光・飲食・娯楽業が寄与している。当該業種の需要を大規模に喚起すれば感染拡大を助長させかねず、販路の拡大や事業コストの削減といった企業努力だけでコロナショックを乗り切ることが困難だ。感染収束の見通しが立つまでは、こうした業種の企業や就業者を手厚く支援する必要がある。

例えば、後述する雇用調整助成金（以下、雇調金）の特例措置に加え、時短協力金について事業所の規模・形態や各地域の経済水準に応じて支給額を見直したり、娯楽業など感染リスクの高い業種を支給対象としたりすることを検討する必要がある。他方、2020年末に取りまとめられた総合経済対策において1.3兆円程度の予算の積み増しが行われたGo To トラベルキャンペーンは感染状況をみて再開される方針である。再開時は平日や一部地域での旅行に限定したり、休日や人気の観光地での旅行の助成率を引き下げて需要を分散化させたりする工夫や、感染状況が悪化した場合に早期に一時停止する仕組みを予め盛り込むことなどが求められる。

失業率抑制に大いに寄与した雇調金の拡充はメリハリをつけつつ延長すべき

感染拡大後の政府の支援策の中で特に効果的だった施策の一つは、雇調金の特例措置の数次にわたる拡充だったと考えられる。内閣府「日本経済2012-2013」によると、リーマン・ショック時に実施された雇調金の拡充は2009年4～12月の失業率を0.4～0.8%ポイント抑制したと試算されている。この手法を参考にコロナショック時の失業率抑制効果を試算したところ、2020年4～12月で2.0～2.4%ポイントだったとみられる（**図表 11-1**）¹¹。この試算では、雇調金の支給がなければ失業者に転じたであろう労働者数¹²を推計し、労働力人口で除している。結果は幅を持って解釈する必要があるが、仮に感染拡大後に雇調金が十分に機能しなければ、失業率は一時5%を超えた可能性がある。今回の対策はリーマン・ショック時を大きく上回る規模で雇用環境の悪化を食い止めたと評価できよう。

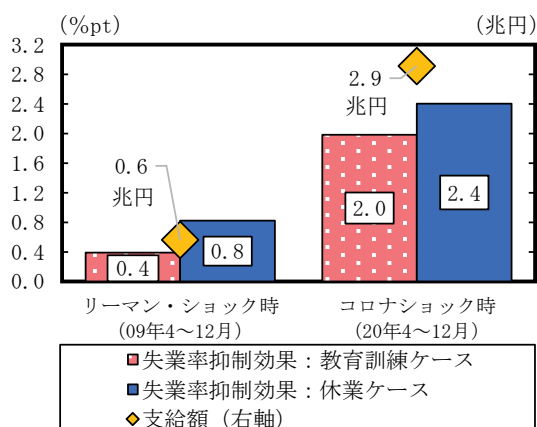
¹¹ 休業実施から支給決定までに2カ月を要すると仮定して、厚生労働省による雇調金等のサンプル調査（厚生労働省「【資料5】事務局説明資料」（2020年11月16日、令和2年度第2回雇用政策研究会配布資料）等を参照）の結果等に基づき試算した。リーマン・ショック時に関して2009年4～12月に注目するのは、拡充策の下にある9カ月間のうち、2009年6月～2010年2月の累積支給決定額が最大となるからである。

¹² 雇調金の支給により、何人の労働者が9カ月間を通じて休業等を受け得たのかを試算している。実際には、9カ月間特定の労働者が休業を続けるケースは必ずしも多くなく、仮に雇調金の支給が無かったとしても企業側がこうした労働者を解雇したとは限らない点には注意が必要である。

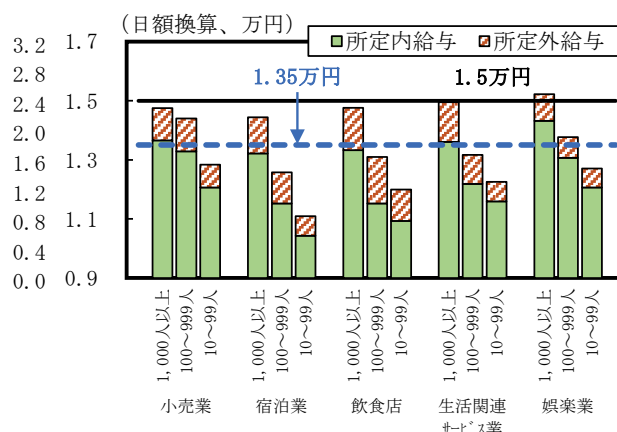
もっとも雇調金等の支給決定額は既に 3 兆円を超え、財源等の観点からは現在の枠組みを維持しづらい。追加経済対策をとして予算を確保することも考えられるが、一方で前述したように感染拡大後の事業環境の回復度合いは業種ごとに明暗が分かれており、業種を問わず一律的に支援する必要性は低下している。今後は支援にメリハリをつけるなどして雇用対策をより持続的な形に調整していくことが肝要である。

これに関連して 2021 年 2 月 12 日公表の「新たな雇用・訓練パッケージ」によれば、雇調金等は雇用情勢が大きく悪化しない限り、5、6 月には必要な地域・企業を限定した支援を維持しつつ、段階的な特例措置の縮小へと舵を切る方針である。その際、支給日額上限は 15,000 円から 13,500 円へと引き下げられる見込みである。ただし、引き下げ後も対人接触型サービス業に勤める多くの従業員の所定内給与は（従業員 1,000 人未満の企業では所定外給与も含めて）概ねカバーできるとみられる（図表 11-2）。このほか各種の支給要件に関しても、経済実態に基づき制度を調整していくことが必要になりそうだ。

図表 11-1：雇用調整助成金による失業率の抑制効果と支給額



図表 11-2：産業別・従業者規模別に見た一般労働者の平均給与（2019年）



(注) 左図の失業率抑制効果は、横軸で示した期間を通じて雇用調整助成金の支給対象となった労働者数を試算し、同期間の労働力人口で除した値。休業実施から支給決定まで2カ月かかると仮定して、2009年4~12月の支給額は2009年6月~2010年2月、2020年4~12月のそれは2020年6月~2021年2月の支給決定額を掲載。「休業ケース」は当該労働者が休業のみ行った場合で、「教育訓練ケース」は休業と同時に教育訓練も行った場合を指す。2009年4~12月は中小企業緊急雇用安定助成金、2020年4~12月は緊急雇用安定助成金の効果を含む。右図は所定内労働時間を1日8時間と仮定して集計。

(出所) 厚生労働省、総務省、内閣府資料・統計より大和総研作成

ワクチン接種体制の強化を財政面から強力に支援すべき

2020 年末に取りまとめられた「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」には、「ワクチンについては、安全性・有効性の確認を最優先に、来年前半までに全ての国民に提供できる数量の確保を図ることとしている。その際、遅滞なく希望する国民がワクチン接種を受けられるよう、地方公共団体等の体制整備に要する経費の補助やワクチン接種費用の国費負担などワクチンの接種体制の整備に万全を期す」と述べられ、接種体制の整備費などが盛り込まれた。

だが**前掲図表 6** で示したように、日本のワクチン接種は諸外国に比べて開始時期だけでなく接種ペースも遅れている。米国のバイデン大統領は1月20日の就任時、政権発足後100日に当たる4月下旬までに1億回のワクチン接種を目指すと表明したが、この目標をわずか58日で達成した。一方、菅首相は6月中に1億回分のワクチンを確保する予定との発言にとどまる。大規模なワクチン接種を円滑に進められるように全力を尽くす考えを示しているが、接種回数具体的な目標は表明されていない。運用面などを見直してワクチン接種に当たる人材の確保などを進めつつ、財政面からもワクチン接種ペースの加速を一段と後押しする余地は大きいのではないかと。

感染が収束すれば、経済全体の需要不足は急速に縮小し、観光・飲食・娯楽業への経済支援は出口に向かう。その意味においてワクチン接種の推進は国民の命を守るだけでなく、最大の経済対策ともいえる。2021年度に入り議論が開始するとみられる追加経済対策では、こうした観点から検討が行われることを期待したい。

図表 12：日本経済見通し＜第 208 回日本経済予測（改訂版）（2021 年 3 月 9 日）＞

	2020			2021				2022				2023	2020	2021	2022
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	年度	年度
国内総生産(実質、前期比年率、%)	-29.3	22.8	11.7	-5.1	4.8	2.4	2.2	2.3	2.3	2.5	2.2	2.1			
＜実質、前年同期比、%＞	-10.3	-5.8	-1.4	-2.1	8.1	3.3	1.0	3.0	2.3	2.3	2.3	2.3	-4.9	3.7	2.3
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	-29.5	22.0	9.0	-10.7	6.4	2.4	2.7	3.4	3.8	3.8	3.4	3.3	-6.3	2.7	3.4
民間住宅投資(実質、前期比年率、%)	2.0	-20.9	0.2	1.6	1.7	1.7	2.0	2.4	2.6	2.6	2.4	2.0	-7.3	0.0	2.4
企業設備投資(実質、前期比年率、%)	-21.5	-9.2	18.2	-4.3	7.4	4.1	3.2	3.6	4.5	4.5	3.6	3.2	-6.8	4.0	3.9
政府消費支出(実質、前期比年率、%)	1.0	12.1	7.6	-3.6	0.6	0.6	0.4	0.4	-1.4	0.4	0.4	0.4	3.4	1.2	-0.0
公共投資(実質、前期比年率、%)	9.3	3.8	6.1	0.2	0.2	0.4	0.4	0.6	0.6	0.2	0.2	0.2	4.6	1.0	0.4
輸出(実質、前期比年率、%)	-52.9	33.2	52.4	4.5	9.5	9.6	5.6	5.0	4.9	4.5	4.1	3.6	-10.9	13.3	5.0
輸入(実質、前期比年率、%)	5.1	-29.0	17.0	-1.6	9.3	8.2	5.8	6.6	6.8	6.9	6.1	5.7	-6.7	4.4	6.6
国内総生産(名目、前期比年率・前年度比、%)	-28.2	23.7	9.6	-5.4	6.0	3.3	2.7	2.9	2.9	3.3	3.0	3.0	-4.2	4.0	3.0
GDPデフレーター(前年同期比、%)	1.4	1.2	0.3	0.1	-0.2	-0.0	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.3	0.7
鉱工業生産(前期比、%)	-16.9	8.8	6.3	1.6	2.6	2.6	2.2	1.8	1.5	1.5	1.2	1.2	-9.8	13.0	6.8
コアCPI(前年同期比、%)	-0.1	-0.2	-0.9	-0.6	-0.0	0.8	1.3	0.8	1.0	0.6	0.7	0.9	-0.5	0.7	0.8
失業率(%)	2.7	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.9	2.8	2.6
貿易収支(兆円、年率)	-5.9	4.9	9.8	8.1	8.4	9.2	9.2	8.8	8.6	8.4	8.0	7.7	4.2	8.9	8.2
経常収支(兆円、年率)	8.9	16.6	25.1	24.7	24.3	24.4	24.7	24.4	24.0	23.4	23.0	22.5	18.9	24.6	23.3
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	28.0	40.9	42.7	58.7	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	42.6	65.0	65.0
為替レート(円/ドル)	107.6	106.1	104.5	105.7	108.0	108.0	108.0	108.0	108.0	108.0	108.0	108.0	106.0	108.0	108.0

(注) 2020年10-12月期まで実績値、それ以降は大和総研予想。
(出所) 大和総研